



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社MIXI 上場取引所 東
コード番号 2121 URL <https://mixi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 木村 弘毅
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 CFO (氏名) 島村 恒平 (TEL) 03-6897-9500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け電話会議)
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	110,352	4.9	20,643	50.9	17,030	62.6	16,735	104.7	10,416	123.1
2024年3月期第3四半期	105,209	0.4	13,679	△39.1	10,475	△45.1	8,176	△36.5	4,667	131.0

※EBITDA=減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 13,860百万円(184.1%) 2024年3月期第3四半期 4,879百万円(65.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 150.38	円 銭 148.62
2024年3月期第3四半期	円 銭 65.50	円 銭 64.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 220,445	百万円 175,545	% 78.5
2024年3月期	百万円 207,342	百万円 175,730	% 83.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 173,015百万円 2024年3月期 173,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 110.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	4.2	31,000	31.9	26,500	38.2	25,500	62.7	17,500	147.1	252.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) Tech Growth Capital 有
 限責任事業組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	73,730,850株	2024年3月期	73,730,850株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,716,979株	2024年3月期	3,420,835株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	69,266,949株	2024年3月期3Q	71,271,423株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらを業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2025年2月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	105,209	110,352	4.9%
EBITDA(百万円)	13,679	20,643	50.9%
営業利益(百万円)	10,475	17,030	62.6%
経常利益(百万円)	8,176	16,735	104.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,667	10,416	123.1%

当第3四半期連結累計期間の売上高は110,352百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。また、EBITDAは20,643百万円(前年同四半期比50.9%増)、営業利益は17,030百万円(前年同四半期比62.6%増)、経常利益は16,735百万円(前年同四半期比104.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,416百万円(前年同四半期比123.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① デジタルエンターテインメント事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	69,742	65,455	△6.1%
セグメント利益(百万円)	24,237	28,479	17.5%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。当第3四半期連結累計期間におきましては、「モンスターストライク」は、ARPUが増加したものの、前年に10周年施策の実施があったため相対的にMAUが減少し、前第3四半期連結累計期間と比較して売上高が減少しております。なお、前年は10周年施策コストの計上があったことや、事業撤退によるコスト削減により、セグメント利益は増加しております。

この結果、当事業の売上高は65,455百万円(前年同四半期比6.1%減)、セグメント利益は28,479百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

② スポーツ事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	23,459	28,394	21.0%
セグメント利益又は損失(△)(百万円)	△893	1,113	—%

スポーツ事業では、バッティング事業、観戦事業への投資を行っております。バッティング事業におきましては、スポーツバッティングサービス「TIPSTAR」及び株式会社チャリ・ロトでオンライン車券販売高が増加し、前第3四半期連結累計期間と比較して、売上を順調に拡大しております。観戦事業におきましては、FC東京の物販及び千葉ジェッツのチケット販売が好調であったことや、前年に当社の一部サービス終了による一時的な費用計上があったことにより、セグメント利益が増加しております。なお、千葉ジェッツがホームアリーナとして利用する「LaLa arena TOKYO-BAY」が4月に竣工し、5月にお披露目イベントを実施しました。

この結果、当事業の売上高は28,394百万円(前年同四半期比21.0%増)、セグメント利益は1,113百万円(前年同四半期はセグメント損失893百万円)となりました。

③ ライフスタイル事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	10,681	11,398	6.7%
セグメント利益(百万円)	65	495	660.0%

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、SNS「mixi」「mixi2」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」におきましては、注力商材(みてねプレミアム、写真プリント、みてねみまもりGPS)が好調であったことから売上を順調に拡大しております。引き続き海外ユーザー獲得のためのプロモーション及び体制強化への投資を積極的に行っておりますが、売上伸長によりセグメント利益は増加しております。

この結果、当事業の売上高は11,398百万円(前年同四半期比6.7%増)、セグメント利益は495百万円(前年同四半期比660.0%増)となりました。

④ 投資事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	1,117	5,052	352.2%
セグメント利益(百万円)	352	2,586	632.8%

投資事業では、当社及び当社の連結子会社において、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、タイミー株式の一部売却や、出資するファンドの損益取込みを行いました。

この結果、当事業の売上高は5,052百万円(前年同四半期比352.2%増)、セグメント利益は2,586百万円(前年同四半期比632.8%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については流動資産が166,108百万円(前連結会計年度末比11,872百万円増加)となり、主な要因としては、売上増加に伴う売掛金の増加、営業投資有価証券の増加があげられます。固定資産は54,337百万円(前連結会計年度末比1,231百万円増加)となり、主な要因としては、長期貸付金の増加があげられます。

負債については、流動負債が31,949百万円(前連結会計年度末比8,957百万円増加)となり、主な要因としては、未払法人税等の増加などがあげられます。固定負債は12,950百万円(前連結会計年度末比4,331百万円増加)となり、主な要因としては、長期借入金の増加があげられます。純資産は175,545百万円(前連結会計年度末比185百万円減少)となり、主な要因としては、自己株式の取得による減少、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加があげられます。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて2,854百万円減少し、102,834百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は13,733百万円(前年同四半期は727百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16,691百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は8,748百万円(前年同四半期は4,029百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5,617百万円及び貸付けによる支出4,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は7,893百万円(前年同四半期は13,884百万円の

使用)となりました。これは主に、配当金の支払7,231百万円、自己株式の取得による支出6,687百万円、長期借入金
金の返済による支出5,100百万円及び長期借入れによる収入9,400百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました、2025年3月期の通期連結業績予想を変更して
おります。詳細につきましては、本日(2025年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知
らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,910	101,547
受取手形及び売掛金	13,227	20,274
営業投資有価証券	23,620	30,074
有価証券	—	1,686
商品	566	519
その他	11,152	12,247
貸倒引当金	△241	△241
流動資産合計	154,236	166,108
固定資産		
有形固定資産	17,532	19,665
無形固定資産		
のれん	8,467	7,548
顧客関連資産	4,960	4,452
商標権	2,198	1,993
その他	1,335	1,373
無形固定資産合計	16,961	15,367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,391	5,669
長期貸付金	2,745	7,533
繰延税金資産	4,452	2,378
その他	5,090	5,605
貸倒引当金	△1,067	△1,883
投資その他の資産合計	18,611	19,304
固定資産合計	53,105	54,337
資産合計	207,342	220,445
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,090	2,865
未払金	12,101	13,419
未払法人税等	958	4,441
未払消費税等	576	942
賞与引当金	1,830	651
その他	6,436	9,629
流動負債合計	22,992	31,949
固定負債		
長期借入金	6,341	10,719
繰延税金負債	2,121	1,885
その他	156	345
固定負債合計	8,619	12,950
負債合計	31,611	44,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,662	9,669
利益剰余金	163,190	165,952
自己株式	△10,310	△16,723

株主資本合計	172,240	168,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	3,454
為替換算調整勘定	803	963
その他の包括利益累計額合計	1,170	4,417
新株予約権	1,109	1,085
非支配株主持分	1,209	1,444
純資産合計	175,730	175,545
負債純資産合計	207,342	220,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	105,209	110,352
売上原価	33,033	35,746
売上総利益	72,176	74,606
販売費及び一般管理費	61,700	57,575
営業利益	10,475	17,030
営業外収益		
受取利息	13	34
受取配当金	—	19
為替差益	309	152
事業譲渡益	—	181
その他	189	194
営業外収益合計	513	583
営業外費用		
支払利息	42	76
持分法による投資損失	1,936	376
事業撤退損	733	—
貸倒引当金繰入額	—	135
その他	99	288
営業外費用合計	2,812	878
経常利益	8,176	16,735
特別利益		
固定資産売却益	8	10
投資有価証券償還益	—	98
貸倒引当金戻入額	0	210
段階取得に係る差益	—	89
その他	6	75
特別利益合計	15	483
特別損失		
固定資産除売却損	4	9
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	—	81
貸倒引当金繰入額	131	—
のれん償却額	—	359
持分変動損失	—	72
その他	—	4
特別損失合計	135	527
税金等調整前四半期純利益	8,056	16,691
法人税、住民税及び事業税	1,822	5,597
法人税等調整額	1,558	480
法人税等合計	3,381	6,078
四半期純利益	4,674	10,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,667	10,416

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,674	10,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	3,088
為替換算調整勘定	175	159
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	204	3,247
四半期包括利益	4,879	13,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,872	13,663
非支配株主に係る四半期包括利益	7	197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,056	16,691
減価償却費	1,031	1,440
無形固定資産償却費	1,168	1,119
のれん償却額	1,003	1,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,271	△1,179
受取利息及び受取配当金	△13	△54
支払利息	42	76
為替差損益(△は益)	△82	110
持分法による投資損益(△は益)	1,936	376
貸倒引当金戻入額	△0	△210
貸倒引当金繰入額	131	135
事業譲渡損益(△は益)	—	△181
事業撤退損	733	—
固定資産除売却損益(△は益)	△4	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	81
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△98
持分変動損益(△は益)	—	72
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△89
売上債権の増減額(△は増加)	△4,802	△7,029
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,026	△2,018
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	28
未払金の増減額(△は減少)	△275	2,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,289	364
契約負債の増減額(△は減少)	2,407	2,702
預り金の増減額(△は減少)	1,809	38
その他の資産の増減額(△は増加)	516	△705
その他	105	△632
小計	7,172	14,924
利息及び配当金の受取額	13	59
利息の支払額	△40	△73
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,873	△1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△727	13,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,018	△5,617
投資有価証券の償還による収入	—	1,333
投資有価証券の取得による支出	△1,366	△32
貸付けによる支出	△1,800	△4,000
貸付金の回収による収入	1,200	210
差入保証金の差入による支出	△60	△508
差入保証金の回収による収入	8	95
事業譲渡による収入	—	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△255
その他	8	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	△8,748

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,504	1,782
長期借入れによる収入	—	9,400
長期借入金の返済による支出	△424	△5,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△55
自己株式の取得による支出	△7,522	△6,687
配当金の支払額	△7,451	△7,231
その他	9	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,884	△7,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,412	△2,854
現金及び現金同等物の期首残高	118,703	105,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 100,290	※1 102,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,810,600株の取得を行いました。また、2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月12日に自己株式135,700株の処分を行い、2023年9月22日の取締役会決議に基づき、2023年9月29日に自己株式4,500,000株の消却を行いました。また、当第3四半期連結累計期間におけるストックオプションの権利行使による自己株式16,500株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が13,662百万円、自己株式が6,576百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が160,777百万円、自己株式が10,324百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,386,800株の取得を行いました。また、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2024年7月17日に自己株式82,500株の処分を行いました。また、当第3四半期連結累計期間におけるストックオプションの権利行使による自己株式8,200株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,412百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が16,723百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社連結子会社の役職員による不適切な資金のやり取りについて)

当社の連結子会社である株式会社チャリ・ロトの役職員(以下、「本件役職員」といいます。)が取引先との間で不適切な資金のやり取りを行っていた疑義が2024年10月下旬に判明いたしました。これを受けて、2024年10月30日に外部の専門家から構成される調査チームを組成して調査を行い、2024年12月26日に調査報告書を受領しております。

調査の結果、本件役職員による不適切な資金のやり取りは、前代表取締役は357百万円、元従業員は668百万円、合計1,026百万円となりました。

なお、当第3四半期の四半期連結財務諸表に与える影響額については、法人税等の増加も含め、親会社株主に帰属する四半期純利益△552百万円となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	100,510百万円	101,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△220百万円	△399百万円
有価証券(MMF)	一百万円	1,686百万円
現金及び現金同等物	100,290百万円	102,834百万円

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポーツ 事業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益 (注) 3	69,742	23,459	10,681	—	103,883	208	104,092
その他の収益	—	—	—	1,117	1,117	—	1,117
外部顧客への売上高	69,742	23,459	10,681	1,117	105,001	208	105,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	69,742	23,459	10,681	1,117	105,001	208	105,209
セグメント利益又は損失(△)	24,237	△893	65	352	23,762	△13,286	10,475
その他の項目							
減価償却費	102	1,191	186	0	1,480	718	2,199
のれん償却額	—	718	285	—	1,003	—	1,003

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,286百万円には、報告セグメントの減価償却費△1,480百万円及びのれん償却額△1,003百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上208百万円、全社費用△11,010百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタル エンター テインメ ント事業	スポー ツ事 業	ライフ スタイル 事業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益 (注) 3	65,455	28,394	11,398	—	105,248	51	105,300
その他の収益	—	—	—	5,052	5,052	—	5,052
外部顧客への売上高	65,455	28,394	11,398	5,052	110,301	51	110,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	65,455	28,394	11,398	5,052	110,301	51	110,352
セグメント利益	28,479	1,113	495	2,586	32,674	△15,644	17,030
その他の項目							
減価償却費	119	1,579	164	0	1,863	696	2,559
のれん償却額	—	718	334	—	1,053	—	1,053
のれん償却額(特別損失)	—	—	359	—	359	—	359

- (注) 1. セグメント利益の調整額△15,644百万円には、報告セグメントの減価償却費△1,863百万円及びのれん償却額△1,053百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上51百万円、全社費用△12,779百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社MIXI

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木直幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅木典子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社MIXIの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。